

ニカラグア定期報告（2023年12月）

【要旨】

内政面では、ミス・ニカラグア事務局長が「祖国に対する陰謀の企図」により拘束された。また、カトリック関係者が相次いで拘束された。外交面では、オルテガ大統領と習近平国家主席が電話会談を行い、両国を「戦略的パートナーシップ」に格上げすることで合意した。経済面では、2023年第3四半期におけるGDPが前年同期比で6.2%増加した。

【主な出来事】

1 内政

（1）ミス・ユニバース・ニカラグア

ア 1日、国家警察はカレン・セレベルティ・ミス・ニカラグア事務局長（ミス・ユニバースの国内業務も担当）及び同氏の配偶者並びに子息を2018年から2023年の間に「祖国に対する陰謀の企図」により告発した。

イ 11日、カレン・セレベルティ事務局長は、同職を辞任すると発表した。

（2）NGOの法人格の抹消

ア 4日、内務省は10のNGO団体の法人格を取り消し、ニカラグア醸造会社のビクトリア財団を含むそのうち5つは自主解散とした。

イ 20日、内務省はさらに10のNGOの法人格を取り消した。これを持って、2018年以降、約3500団体の法人格が取り消された。

（3）母なる大地の子党（YATAMA）

ア 12日、最高選挙管理委員会（CSE）は、10月に法的地位を取り消された先住民政党YATAMAの参加なしに、2つのカリブ海沿岸の自治州議会選挙を翌年3月3日に実施することを決定した。

イ ブルックリン・リベラ・YATAMA代表の代理を務めるエリザベス・ヘンリケス・ジェイムズ同党副議長は、国家の完全性を損ない、ニカラグアの国家と社会に不利益をもたらすフェイクニュースを広めた罪により、8年の懲役刑を言い渡された。

（4）カトリック教会関係者の拘束

国家警察は、20日シウナ教区司教を、21日マタガルパ教区司教を（ただし、同氏は12時間後に釈放）、29日夜から30日未明にかけて、二人の司教と他の14人のカトリック教会関係者を拘束した。右状況に関し、ローマ法王は憂慮を表明した。

（5）内務省の名称変更

29日、国会は臨時会を開き、内務省の名称を「Ministerio de Gobernación」から1980年代の第一次サンディニスタ政権時代の名称である「Ministerio del Interior」に変更する法案を「緊急事項」として承認した。

2 外交

(1) 中国

ア 2日、FSLNと中国共産党との交流協力に関する覚書が、ラウレアノ大統領顧問（オルテガ大統領夫妻子息）と、ニカラグアを訪問中の李明祥中国共産党中央委員会国際副部長との間で署名された。

イ 3日、ルベン・ダリオ劇場において、グスタボ・ポラス国会議長と中・ニカラグア友好議員連盟のメンバーが、同副部長を迎えた。

ウ 5日、国会は、マタガルパ県サン・イシドロ市における太陽光発電所建設のための融資令（6,596万ユーロ）を承認した。このプロジェクトは、国営上下水道会社（ENACAL）のシステム運用を目的とした太陽光発電所を設計・建設するものであり、中国通信建設会社（CCCC）により実施される。

エ 16日、中国国家民族事務委員会の郭偉平副部長がニカラグアを訪問した。この機会に、中国国家民族事務委員会とニカラグア外務省との民族問題協力に関する覚書が署名された。

オ 19日、オルテガ大統領と習近平国家首席が電話首脳会談を実施した。中国とニカラグアは、両国外交関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げすることで合意した。

カ 21日、プンタ・ウエテ国際空港プロジェクトと液化石油ガス（LPG）貯蔵施設プロジェクトに関するクレジット契約（人民元建て）の署名式がオンライン形式で行われた。

(2) ロシア

ア 10日、ラウレアノ大統領顧問、ナイマ・ディアス通信郵便庁長官、ズコフ・セラノ国家警察副局長他から構成されるニカラグア代表団がモスクワに到着した。同代表団は、両国外交関係樹立79年を祝いつつ、ハイレベル会談を行ったほか、ロシア連邦医療生物学庁放射線腫瘍学連邦臨床科学センター、ロシア国立原子力公社（ROSATOM）を訪問した。また、13日には、同代表団とヴァチャスラフ・ヴォロディン連邦議会議長との会談が行われ、以下の文化分野における4つの協力協定に署名した：

- ・ニカラグア文化庁及びマルガリータ・ドミノ全ロシア国立外国文献図書館との協力協定
- ・ニカラグア文化庁及びロシア国立サーカス団との協定
- ・ルベン・ダリオ国立劇場及びモスクワ国立チャイコフスキー音楽院との協力協定
- ・ニカラグア文化庁及びワガノワ・バレエ・アカデミーとの協力協定

(3) 北朝鮮

1日、ムリージョ副大統領は駐北朝鮮ニカラグア大使にモデスト・ムンギア氏を指名したと発表した。

(4) 米国

ア 13日、米共和党のマルコ・ルビオ上院議員はフランシスコ・ローマ法王に対し、ロランド・アルバレス司教の即時無条件釈放に向けた努力を「強化」するよう書簡を通じて要請した。

イ 21日、米務省は以下の4名のニカラグア政府高官を「エンゲル・リスト」として知られる「腐敗し非民主的行為を行った者のリスト」に掲載した。

- ・グロリア・マリア・サーベドラ マナグア第10刑事地区判事
- ・マリベル・ドゥリエス・ゴンサレス 国家評価認定評議会（CNEA）会長
- ・ラモナ・ロドリゲス 国家大学評議会（CNU）会長
- ・アレハンドロ・エンリケ・ジェネット・クルス カシミロ・ソテロ大学学長

(5) パレスチナ

14日、モンカダ外相は、パレスチナ人に対するニカラグア政府の連帯を表明するため、ヨルダン川西岸のラマッラーを訪れた。同外相には、ウィルフレド・ナバロ国会パレスチナ友好グループ副会長とオルランド・タルデンシージャ政策・国際関係担当大臣顧問が同行した。パレスチナ滞在中、モンカダ外相はマフムード・アッバース・パレスチナ大統領、ムハンマド・シャティエ・パレスチナ首相、リアド・アル・マルキ外相と会談した。

(6) イラン

24日、モンカダ外相はイランを訪問し、ホセイン・アミール＝アブドラヒアン・イラン外相と会談した。また、翌25日、ジャヴァド・オウジ・イラン石油大臣と会談を行った。

3 経済

(1) 郷里送金

ニカラグア中央銀行（BCN）は、11月における郷里送金が前年同月比46.8%増の42億3,980万米ドルに達したと発表した。

(2) メルコン・コーヒーグループの経営破綻

12月初旬、ニカラグアで収穫されるコーヒーの約50%を集荷、加工、輸出していた最大手 Cisa Exportadora 社が突如事業を閉鎖した。同社の閉鎖は、親会社であるメルコン・コーヒーグループの経営破綻によるもの。

(3) ニカラグア中央銀行(BCN)は、2023年第3四半期のGDPが前年同期間比で6.2%増加したと発表した。この結果、2023年第3四半期までの累積成長率は4.5%となった。

<主要経済指標>

	2021年 10月	2022年 10月	2023年		
			9月	10月	11月
年間累計インフレ率	3.49%	7.66%	3.39%	3.62%	3.98%
貿易収支(百万ドル)	▲268.3	▲336.4	▲383.1	▲455.4	▲358.1
輸出FOB(百万ドル)	266.5	276.5	280.0	298.1	303.7
輸入FOB(百万ドル)	586.3	672.1	663.1	881.0	712.5
海外送金受取額(百万ドル)	189.3	319.9	399.8	410.9	395.4
外貨準備高(百万ドル/期末)	4,034.3	4,202.2	5,159.6	5,288.6	5,360.6

(出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁(INIDE))